



日本銀行のレポートから

～「地域経済報告」(さくらレポート)2012年7月～

「地域経済報告」(さくらレポート)を読む前に

「さくらレポート」とは

日本銀行では、年四回(一月、四月、七月、十月)、全国三二支店の支店長などが本店に集まり、総裁以下全役員と「支店長会議」を開きます。支店長会議の場では、全国の支店長などが、経済指標の分析や企業等へのヒアリング調査を通じて収集した情報をもとに、各地域の経済金融動向等について報告・討議します。こうした分析・情報に基づく各支店などからの報告を支店長会議にあわせて集約したものが「地域経済報告」(さくらレポート)です。

「さくらレポート」 発刊の目的

日本銀行では、経済の構造変化が進む中で、経済・物価情勢を的確に把握していくためには、地域経済の動向をよりきめ細かく把握することが重要との認識の下、「さくらレポート」を二〇〇五年四月から刊行しています。発刊に当たり、より多くの方々に親しんで頂きたいということから、その表紙の色を「日本らしく和みやすい」とされる「さくら色」

とし、「さくらレポート」という呼び名を付けたのが、その名の由来です。ちなみに、米国の中央銀行(FRB)が発行している、地区連銀経済報告についても、その表紙の色にちなんで、「ベージュブック」と呼称されています。

「さくらレポート」の構成

「さくらレポート」では、各支店などから寄せられた報告をもとに、①景気情勢にかかわる部分(「地域からみた景気情勢」と、②その時々々の経済金融情勢におけるタイムリーなトピック(「地域の視点」)、③全国九地域の金融経済概況、④参考計表を掲載しています。

このうち、①の「地域からみた景気情勢」では、全国を九地域に分け、各地域の取りまとめ店からの景気情勢に関する報告を集約しています。具体的には、冒頭で、全国九地域の最新の景気動向を総括するとともに、前回報告からの比較を一覧表として掲載しています。また、公共投資、設備投資、個人消費、住宅投資、生産、雇用・所得動向といった項目について、各地域の現状評価を詳しく

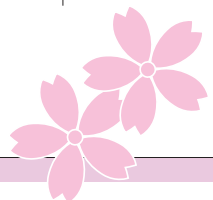
く説明しています。なお、全国九地域それぞれの経済金融情勢は③に掲載しています。

また、②の「地域の視点」では、景気動向を占う上での注目点や日本経済の構造変化の動きなど、その時々々の経済金融情勢に応じて選んだテーマについて、本支店が調査・分析した成果をまとめています。今回(二〇一二年七月)のレポートでは、「各地域の地場企業の投資動向について」と題し、国内外別にみた地場企業の投資動向と特徴的な動きなどについて整理しています。

「さくらレポート」の創刊から七年がたちましたが、日本銀行では、地域の経済構造が大きく変化する中で、これまで以上に地域ごとの経済構造の相違をしっかりと認識した上で、各地域における適切な情報収集・還元をしていくことが重要との観点から、二〇一二年七月、調査統計局に「地域経済調査課」を新設しました。「さくらレポート」も同課が担当し、地域の経済動向をよりの確に把握し、地域企業との対話もさらに充実させていきたいと考えています。

「地域経済報告」(さくらレポート)

— 二〇一二年七月 —



I. 地域からみた景気情勢

各地の景気情勢を前回(一二年四月)と比較すると、全地域から改善方向の報告があった。各地域の判断をみると、多くの地域が「緩やかに回復している」、「持ち直している」などとしている一方、いくつかの地域では「持ち直しの動きもみられるが、なお足踏み状態にある」などとしている。

公共投資は、東北から、「大幅に増加している」、関東甲信越から、「増加している」との報告があったほか、四地域(北海道、東海、近畿、四国)からも、「下げ止まっている」との

報告があった。一方、中国からは、「低調に推移している」、北陸、九州・沖縄からは、「減少している」や「減少傾向にある」との報告があった。

設備投資は、企業収益が改善しつつあるもつで、維持・更新投資や新製品対応投資、震災後の復旧関連投資などを中心に、八地域(北海道、東北、北陸、関東甲信越、東海、近畿、中国、九州・沖縄)から、「持ち直し」や「増加している」等との報告があったほか、四国からは「底堅い動き」との報告があった。

個人消費は、自動車に対する需要刺激策の効果や被災地での震災関連

	【12/4月判断】	前回との比較	【12/7月判断】
北海道	横ばい圏内で推移している	➡	持ち直しに向けた動きがみられている
東北	震災関連需要による押し上げ効果もあって、被災地以外の地域では震災前を上回って推移しているほか、被災地でも経済活動再開の動きがみられるなど、全体として回復している	➡	震災関連需要が一段と強まる中、様々な経済活動の水準が震災前を上回るなど、回復している
北陸	全体としては持ち直しの動きが続いているものの、一部でそのペースが緩やかになっている	➡	海外経済減速の影響がみられるものの、全体としては持ち直しの動きが続いている
関東甲信越	海外経済の減速や円高の影響等から、横ばい圏内の動きとなっている	➡	復興関連需要や消費者マインドの改善傾向などを背景に国内需要が堅調に推移する中で、緩やかに持ち直しつつある
東海	持ち直しの動きを続けている	➡	緩やかに回復している
近畿	足踏み状態となっている	➡	持ち直しの動きもみられるが、なお足踏み状態にある
中国	横ばい圏内の動きとなっている	➡	持ち直しの動きもみられるが、なお横ばい圏内の動きとなっている
四国	生産面でみられた弱めの動きが和らぎつつあるもつで、全体としては持ち直している	➡	持ち直している
九州・沖縄	全体として持ち直しの動きが続いているが、そのテンポは緩やかなものにとどまっている	➡	一部になお弱めの動きもみられるが、全体として持ち直している

(注) 前回との比較の「➡」、「▲」は、前回判断に比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す(例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「➡」)。なお、前回に比較し景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「➡」となる。

需要などを背景に、七地域（東北、関東甲信越、東海、近畿、中国、四国、九州・沖縄）から、「増加を続けている」や「持ち直し」、「堅調に推移している」との報告があったほか、北陸からも、「底堅い動きとなつている」との報告があった。一方、北海道からは、「幅広い圏内で推移している」との報告があった。

大型小売店販売額は、消費マインドが改善傾向にあるもとで高額品などが堅調なことから、多くの地域から「持ち直し」や「底堅く推移している」との報告があった。ただし、東海や近畿からは、「スーパードは弱めの動き」との報告があった。

乗用車販売は、全ての地域から、需要刺激策の効果などを背景に、「高水準が続いている」や「増加を続けている」等の報告があった。

家電販売は、薄型テレビなどの駆け込み需要の反動により、東北を除く全ての地域から、「低調に推移している」や「減少している」との報

告があった。一方、東北からは、「震災に伴う買い替え需要が引き続きみられることもあつて堅調に推移している」との報告があった。

旅行関連需要は、ほとんどの地域から「持ち直し」との報告があった。

住宅投資は、東北から、「増加している」、四地域（関東甲信越、近畿、中国、九州・沖縄）から、「持ち直ししている」との報告があったほか、東海からは、「底堅く推移している」との報告があった。一方、北海道からは、「持ち直しの動きが鈍化している」、北陸や四国からは、「弱い動きとなつている」との報告があった。

生産は、国内需要の持ち直し等を背景に、東北と東海から、「増加している」、四地域（北海道、北陸、関東甲信越、四国）から、「持ち直し」等の報告があったほか、近畿や中国からは、「一部に持ち直しの動きがみられる」との報告があった。一方、

九州・沖縄からは、「全体としては幅広い圏内の動き」との報告があった。

業種別の主な動きをみると、輸送機械は四地域（北海道、東北、関東甲信越、東海）から、「増加している」、中国から、「操業度を幾分引き上げている」、二地域（四国、九州・沖縄）から、「高水準の生産を維持している」との報告があった。「一般機械、鉄鋼」でも、多くの地域から、「高水準の生産を続けている」、「緩やかに増加している」等の報告があった。こうした中、電子部品・デバイスについては、東北、関東甲信越からは、「減少している」、「弱い動き」、中国、九州・沖縄からは、「幅広い圏内の動き」となっている一方、北海道、北陸、東海は、「持ち直している」、「持ち直しの動きがみられる」と区々の動きとなっている。

雇用・所得動向は、多くの地域から、「引き続き厳しい状況にあるが、

改善の動きがみられる」との報告があった。

雇用情勢については、多くの地域から、「回復している」や「改善の動きがみられる」等の報告があった。また、雇用者所得は、多くの地域から「下げ止まっている」等との報告があった。

II. 地域の視点

——各地域の地場企業の投資動向について

各地域の地場企業の投資は、全体として持ち直している。国内外別にみると、拡大する海外需要の取り込みを企図して、大企業を中心に投資の軸足を国内から海外へと移している動きが大きな流れとなっている。こうした企業の海外シフトに加え、国内での人口減少などもあつて、国内投資については、引き続き慎重なスタンスにある先が少なくない。一方、リーマン・ショック以降に抑制

(参考) 過去1年の「地域の視点」テーマ一覧

11/7月	東日本大震災後の地域経済における特徴的な動きについて
11/10月	最近の地場企業の経営戦略について
12/1月	各地域における最近の雇用情勢について
12/4月	各地域における最近の個人消費の動向とその背景
12/7月	各地域の地場企業の投資動向について

されていた維持更新投資の再開や、取り組みを強化している分野への投資がみられているほか、東日本大震災の被災地では、中堅・中小企業の

事業再開に向けた投資が動き始めるなど、国内投資についても前向きな動きが少しずつ広がっている。(中略、以下は記述内容の項目概要)

1. 地場企業の設備投資動向

【国内投資について慎重なスタンスを維持している企業の声】

2. 地場企業の海外投資にみられる最近の特徴点とその背景

【新興国における消費者ニーズの変化に対応した投資の具体例】など

3. 地場企業の国内投資にみられる最近の特徴点とその背景

(1) 需要回復などを背景にした投資の動き

【見送っていた維持更新投資を再開させる企業の声】
【需要取り込みに向けた出店投資などの具体例】

(2) 国内において取り組みを強化している分野の投資を積極化させる動き

(a) 高齢化の進展により需要が拡大する「ヘルスケア関連」

【ヘルスケアに関する積極的な投資の具体例】

(b) 消費者の「内食志向」、「食の安全・安心志向」などへの対応

【最近の消費者ニーズの取り込みに向けた投資の具体例】

(c) 世界的に普及が進み、市場が拡大する「スマートフォン関連」

(d) メガソーラー事業など、震災後関心が高まっている「エネルギー関連」

【再生可能エネルギーによる発電事業に対する投資の具体例】など

(e) 物流コスト削減ニーズなどに対応する大都市周辺での「物流施設」

(f) 次世代の成長分野をにらんだ「研究開発投資」

(3) 東日本大震災に関連する投資の動向

(a) 被災地における復旧・復興投資

【被災地における復旧・復興に向けた投資の具体例】

(b) 震災関連需要の取り込みに向けた投資

(c) 被災地でみられる建設関連コスト上昇の影響

(d) 事業継続体制の強化に向けた投資の増加

4. 今後の設備投資をみる上でのポイント

*全文は日本銀行ホームページに掲載されています。
http://www.boj.or.jp/research/bnp/ref/index.htm/

